

平成 29 年度
診療報酬等に関する定期調査
— 集計結果（概要） —

平成 30 年 2 月 22 日

一般社団法人 日本病院会
診療報酬検討委員会

■目次

I. 調査概要	4
II. 回答病院の属性	5
(1) 有効回答数の経年比較	5
(2) 平均病床数と病床 100 床あたりの平均職員数	6
III. 調査の結果とまとめ	7
IV. 前年同月比較（平成 28 年 6 月／平成 29 年 6 月）	8
(1) 医業損益への影響	8
(2) 一病院あたりの診療収益の前年比	10
(3) 一人一日あたり診療収入（単価）の前年比	11
(4) 延患者数の前年比	12
(5) 診療行為別点数の前年比	12
(6) 施設基準に関する事項	14
①一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院における 7 対 1 入院基本料	14
②一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院における 10 対 1・13 対 1 入院基本料	16
③療養病棟入院基本料	17
④特定入院料	17
i) 特定集中治療室管理料・ハイケアユニット入院医療管理料	17
ii) 地域包括ケア病棟入院料（入院医療管理料）	19
iii) 回復期リハビリテーション病棟入院料	20
V. 年度比較（平成 27 年度／平成 28 年度）	21
(1) 医業損益への影響	21
(2) 医業費用の増減	24
①医薬品費	24
②給与費	24
VI. 3 期比較（同一病院比較）	25
(1) 同月比較（平成 27 年 6 月／平成 28 年 6 月／平成 29 年 6 月）	25
①一病院あたりの診療収益	25
②一人一日あたり診療収入（単価）	25
③延患者数	26
④医業損益	26
(2) 年度比較 医業損益（平成 26 年度／平成 27 年度／平成 28 年度）	27

VII. 4期比較（同一病院比較）	28
(1) 同月比較（平成26年6月／平成27年6月／平成28年6月／平成29年6月）	28
①一病院あたりの診療収益	28
②一人一日あたり診療収入（単価）	28
③延患者数	29
④医業損益	29
(2) 年度比較 医業損益（平成25年度／平成26年度／平成27年度／平成28年度）	30
VIII. 名簿	31

I. 調査概要

- 調査目的：診療報酬改定が病院運営に与える影響を検証し、会員病院の運営に資することを目的とする。
- 調査方法：日本病院会に加盟する全病院に、診療収入等についてEメールによる調査票配布により実施、回収を行った。
一部の病院については、FAX等による配布、回収を実施した。
- 調査期間：平成29年7月31日～9月22日
- 主な調査項目：平成28年6月と平成29年6月の診療収益、一人一日あたりの診療収入、延患者数、診療行為別点数、医業損益等の前年比。
平成27年度と平成28年度の医業損益等の比較。
- 回答数：配信数≫2,437病院（平成29年7月31日配信実績）
回答数≫892病院（平成29年11月9日現在）
回答率≫36.6%
有効回答数≫858病院

- 前回、平成28年度調査の回答数は766病院（回答率31.1%）、うち有効回答数は730病院であった。
- 図表中の数値は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までを表示している。このため、百分率の合計が100.0%にならないことがある。また、n=5以下は参考値としている。
- 有効回答として、診療収入、診療単価、延患者数の計算に必要な【1.基本情報】【2.施設基準、病院機能等】【3.患者統計、診療収入】がすべて入力されていたものについて集計を実施した。なお、許可病床数の平成28年6月1日／平成29年6月1日比が20%以上の変動増減がある病院については、収益に直接的に影響の無いと考えられる設問のみ集計を実施した。
また、3期比較として、昨年度調査と今年度調査の回答病院を対象に、診療収益、診療収益（単価）、延患者数、経常利益、医業利益について集計を実施した。また、あわせて平成25年～平成28年度の4期比較の集計を追加実施した。
- 今年度調査の構成は、以下のとおり。
 - ≪ 必須回答 ≫
 1. 基本情報
 2. 施設基準、病院機能等
 3. 患者統計、診療収入
 - ≪ 任意回答 ≫
 4. 施設基準等
 5. 診療報酬点数行為別内訳
 6. 損益等
 7. 医業費用の増減
 8. 補助金収益

II. 回答病院の属性

(1) 有効回答数の経年比較

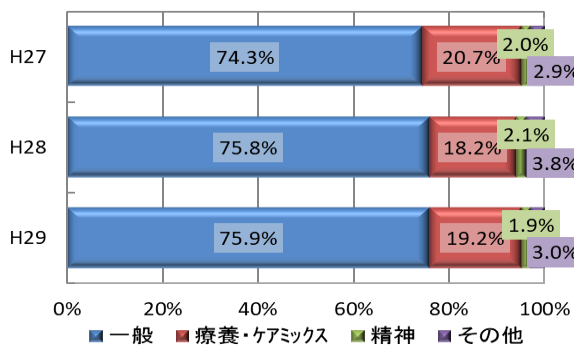
許可病床数による病床規模別に平成27年度、28年度および29年度調査と比較した。前年の28年度との比較では全病床区分で回答数が増加した。特に100～199床の回答割合が25.2%と高く、前年との比較では、全体で128病院の増、比率では17.5%増であった(表1)。

■表1：有効回答の病床規模別件数

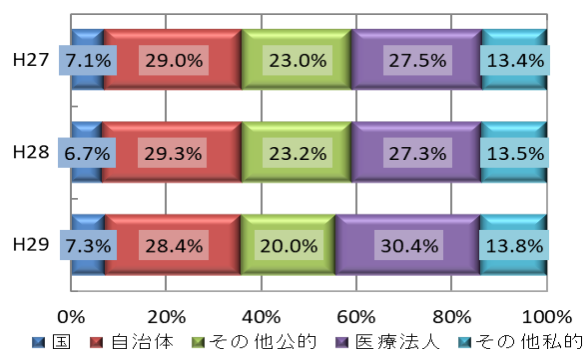
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		前年度との比較	
	有効回答数	割合	有効回答数	割合	有効回答数	割合	回答数増減	増減比率
20～99床	57	7.6%	48	6.6%	73	8.5%	+25	+52.1%
100～199床	178	23.8%	180	24.7%	216	25.2%	+36	+20.0%
200～299床	133	17.8%	123	16.8%	134	15.6%	+11	+8.9%
300～399床	150	20.1%	134	18.4%	153	17.8%	+19	+14.2%
400～499床	91	12.2%	95	13.0%	115	13.4%	+20	+21.1%
500床～	139	18.6%	150	20.5%	167	19.5%	+17	+11.3%
合計	748	100.0%	730	100.0%	858	100.0%	+128	+17.5%

病床区分別の割合では、一般が75.9%を占めており、3期比較では一般病院の割合が若干増加した(図1)。

開設主体別の割合では、医療法人が30.4%と最も多く、自治体、その他公的の割合が20%台であった。それら3つの合計は全体の78.8%を占めており、3期比較でも同様の割合であった(図2)。



◆図1：有効回答の病床区分別割合



◆図2：有効回答の開設主体区分別割合

(2) 平均病床数と病床100床あたりの平均職員数

平成29年度調査の病院数は、合計858病院であり、平均病床数は336床（平成28年度349床）であった。

病床100床あたりの平均職員数は183.3人（平成28年度183.2人）であった（表2）。

■表2：平均病床数と病床100床あたりの平均職員数

		平成27年度			平成28年度			平成29年度					
		病院数	割合	平均 病床数	病床100床 あたりの 平均職員数	病院数	割合	平均 病床数	病床100床 あたりの 平均職員数	病院数	割合	平均 病床数	病床100床 あたりの 平均職員数
病床 区 分 別	一般	556	74.3%	371	193.4	533	75.8%	384	198.4	651	75.9%	369	196.9
	療養・ケアミックス	155	20.7%	200	143.9	128	18.2%	196	142.3	165	19.2%	187	148.5
	精神	15	2.0%	351	85.7	15	2.1%	339	91.7	16	1.9%	365	78.8
	その他	22	2.9%	338	147.9	27	3.8%	375	128.7	26	3.0%	436	127.2
	合計	748	100.0%	334	179.6	703	100.0%	349	183.2	858	100.0%	336	183.3
病 床 規 模 別 (一 般)	20～99床	32	5.8%	66	220.5	31	5.8%	69	240.4	48	7.4%	67	206.9
	100～199床	95	17.1%	154	183.6	92	17.3%	153	187.4	118	18.1%	157	185.7
	200～299床	89	16.0%	244	183.2	73	13.7%	245	187.7	95	14.6%	248	179.6
	300～399床	125	22.5%	344	187.6	110	20.6%	344	187.3	131	20.1%	339	187.4
	400～499床	88	15.8%	442	194.9	87	16.3%	444	197.4	104	16.0%	444	196.1
	500床～	127	22.8%	676	205.6	140	26.3%	674	211.2	155	23.8%	673	221.6
	合計	556	100.0%	371	193.4	533	100.0%	384	198.4	651	100.0%	369	196.9
開 設 主 体 別	国	53	7.1%	416	172.9	47	6.7%	435	171.4	63	7.3%	412	170.5
	自治体	217	29.0%	369	170.8	206	29.3%	388	177.0	244	28.4%	388	177.9
	その他公的	172	23.0%	360	187.9	163	23.2%	376	192.6	172	20.0%	375	192.0
	医療法人	206	27.5%	231	174.0	192	27.3%	241	174.0	261	30.4%	219	174.2
	その他私的	100	13.4%	385	199.6	95	13.5%	394	205.2	118	13.8%	390	208.5
	合計	748	100.0%	334	179.6	703	100.0%	349	183.2	858	100.0%	336	183.3

Ⅲ. 調査の結果とまとめ

平成 29 年度の診療報酬等に関する定期調査の結果をみると、診療収益は 58.6%の病院が増収、診療単価については、入院で 53.2%、外来では 63.6%が単価増であった。入院診療単価では、多くの区分で単価増がみられたが、+0.40%の微増にとどまった。延患者数については、ほぼすべての区分で入院は増加傾向、外来は減少傾向であった。なお、診療収益、診療単価について、前回調査（平成 28 年度）で対前年比の低い病院が、今回調査で高くなる傾向がみられた。

医業損益の前年同月比較では、経常利益の赤字病院割合が 5.9 ポイント減少し、前年より減益となった病院も 47.8%となり改善傾向がみられたが、赤字病院割合は依然 56.3%を占めていた。医業損益の内訳をみると、全病院の平均で費用増が収益増をわずかに上回って、経常利益、医業利益ともに赤字額は拡大していた。

年度比較では、経常利益の赤字病院割合は 5.9 ポイント上昇し、56.9%に拡大していた。医業損益に係る全病院の平均値についても、費用増が収益増を上回って、経常利益、医業利益ともに赤字額が拡大していた。

上記から、病院経営は「増収減益」傾向により、赤字経営が続き、依然として厳しい状況がうかがえる結果であった。

《前年同月比較による調査結果》 <有効回答 730 病院>

▼ 診療収益 【入院】 +1.44% 【外来】 +1.58%
【入院+外来】 +1.48%

▼ 診療単価 【入院】 +0.40% 【外来】 +1.35%

《医業損益に関する調査結果》 <有効回答 471 病院>

*前年同月比較（平成 28 年 6 月／平成 29 年 6 月）

▼ 経常利益 100 床当たり -699 万円から -757 万円に赤字拡大

▼ 経常利益 赤字病院の割合 62.2%から 56.3%に減少

*年度比較（平成 27 年度／平成 28 年度）

▼ 経常利益 100 床当たり -1,068 万円から -1,940 万円に赤字拡大

▼ 経常利益 赤字病院の割合 51.0%から 56.9%に増加

【平成 28 年度調査 最終報告の結果】

▼ 診療収益

【入院+外来】 +2.32%

【入院】 +1.81% 【外来】 +3.51%

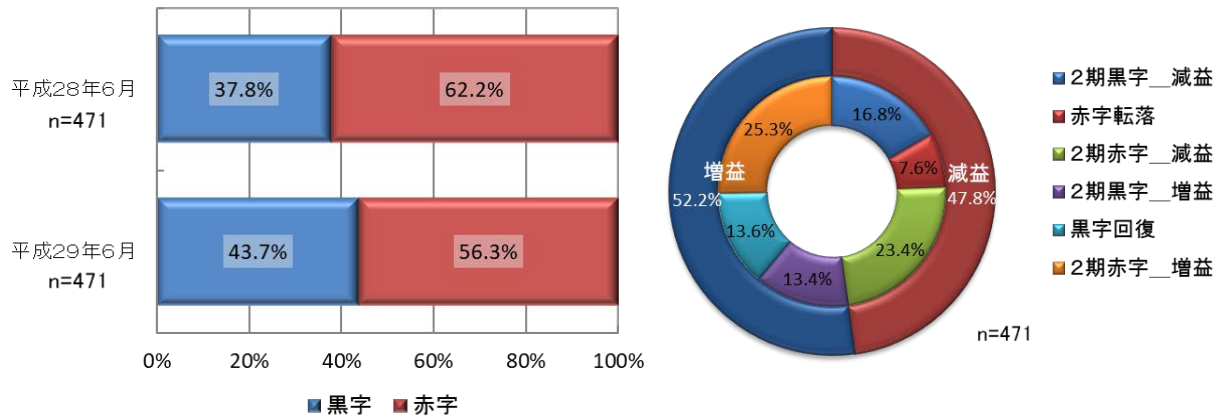
▼ 診療単価

【入院】 +1.85% 【外来】 +4.00%

IV. 前年同月比較（平成 28 年 6 月／平成 29 年 6 月）

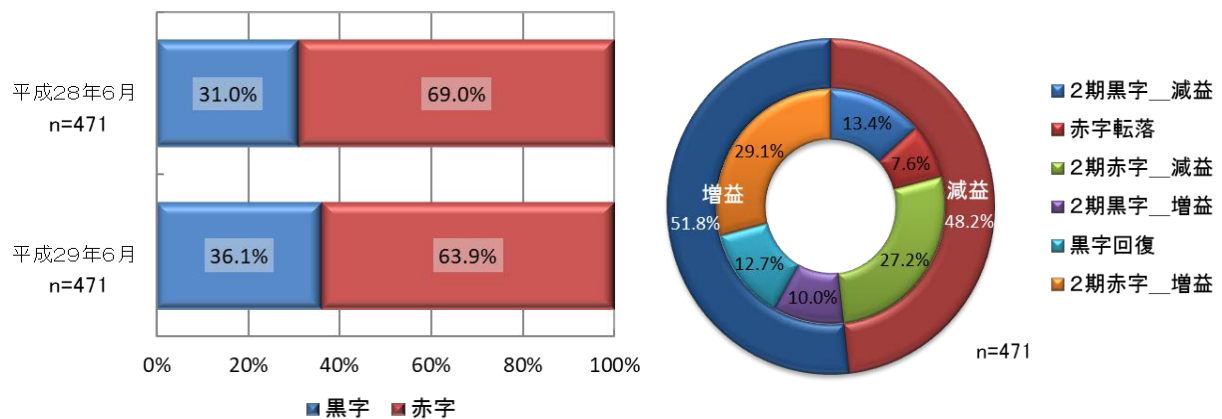
（1）医業損益への影響

経常利益の比較では、経常赤字病院の割合が 62.2%から 56.3%に減少し、増益病院は 52.2%であった（図 3）。



◆図 3：経常利益の比較

医業利益の比較では、赤字病院割合が 69.0%から 63.9%に減少し、増益病院は 51.8%であった（図 4）。



◆図 4：医業利益の比較

100床あたりの医業損益について、全体で医業収益、医業費用の前年比がともに+1.4%であり、増加額では、わずかに医業費用が収益を上回って、経常利益および医業利益の赤字額が拡大していた(表3)。

■表3：稼働100床あたりの平均

科目 (単位:千円)	全病院(n=471)			
	平成28年 6月	平成29年 6月	差引 増減	前年比
①医業収益	208,839	211,819	2,980	1.4%
入院診療収入	139,260	141,292	2,032	1.5%
室料差額収益	3,032	3,140	108	3.5%
外来診療収入	60,638	61,424	787	1.3%
その他医業収入	7,321	6,661	-660	-9.0%
②医業費用	221,499	224,705	3,206	1.4%
給与費	114,747	117,093	2,346	2.0%
材料費	59,419	59,698	278	0.5%
医薬品費(再掲)	34,584	34,163	-421	-1.2%
診療材料費(再掲)	23,280	24,003	724	3.1%
委託費	13,974	14,275	301	2.2%
設備関係費	19,057	19,433	376	2.0%
減価償却費(再掲)	13,003	13,363	360	2.8%
研究研修費	843	825	-18	-2.2%
経費	11,079	11,345	266	2.4%
控除対象外消費税等負担額	1,955	2,192	237	12.1%
本部費配賦額	820	1,043	223	27.2%
③医業利益(①-②)	-12,660	-12,886	-226	
④医業外収益	8,949	8,734	-215	-2.4%
⑤医業外費用	3,284	3,472	188	5.7%
⑥経常利益((①+④)-(②+⑤))	-6,998	-7,577	-579	

一病院あたりの医業損益では、全病院平均で平成29年6月期の経常利益は、前年同期の-2,666万円から-2,886万円に赤字額が拡大し、医業利益は-4,909万円であった。医業費用では、医薬品費の減少がみられたが、給与費の増加額が最大であった(表4)。

■表4：一病院あたりの損益

科目 (単位:千円)	全病院(n=471)			
	平成28年 6月	平成29年 6月	差引 増減	前年比
①医業収益	795,742	807,098	11,356	1.4%
入院診療収入	530,625	538,367	7,742	1.5%
室料差額収益	11,554	11,964	410	3.5%
外来診療収入	231,049	234,046	2,997	1.3%
その他医業収入	27,896	25,381	-2,515	-9.0%
②医業費用	843,981	856,197	12,216	1.4%
給与費	437,221	446,161	8,940	2.0%
材料費	226,406	227,467	1,061	0.5%
医薬品費(再掲)	131,777	130,171	-1,606	-1.2%
診療材料費(再掲)	88,703	91,461	2,758	3.1%
委託費	53,246	54,392	1,146	2.2%
設備関係費	72,612	74,046	1,434	2.0%
減価償却費(再掲)	49,546	50,919	1,373	2.8%
研究研修費	3,212	3,142	-69	-2.2%
経費	42,215	43,227	1,012	2.4%
控除対象外消費税等負担額	7,451	8,354	903	12.1%
本部費配賦額	3,125	3,974	849	27.2%
③医業利益(①-②)	-48,239	-49,099	-860	
④医業外収益	34,099	33,279	-820	-2.4%
⑤医業外費用	12,513	13,230	717	5.7%
⑥経常利益((①+④)-(②+⑤))	-26,665	-28,869	-2,205	

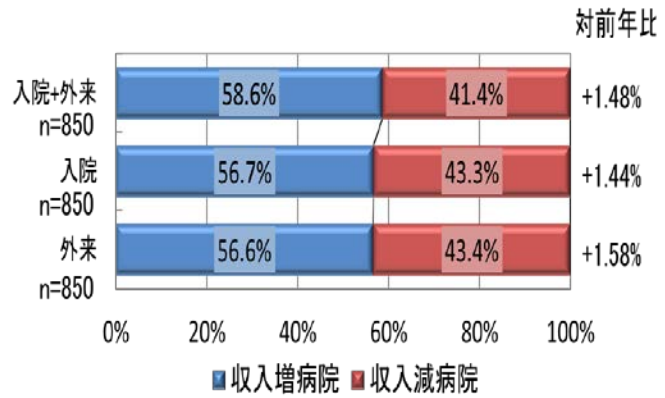
(2) 一病院あたりの診療収益の前年比

入院＋外来の診療収益は、58.6%の病院が増収、対前年比は＋1.48%であった。

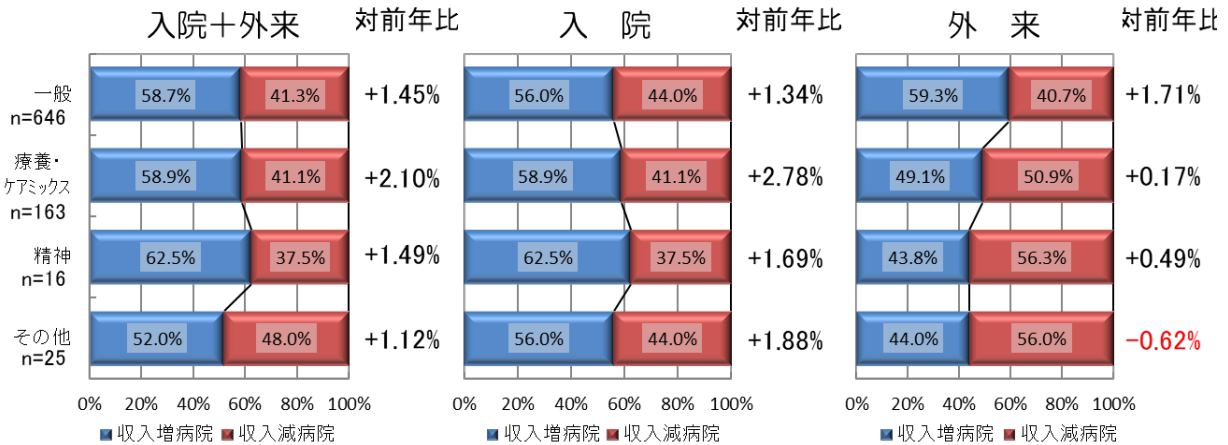
収入増病院の割合は、入院が 56.7%、外来が 56.6%を占め、対前年比は、入院＋1.44%、外来＋1.58%であった(図5)。

病床区分別の入院＋外来の診療収益は、一般の対前年比が＋1.45%に対し、療養・ケアミックスは＋2.10%であった(図6)。

なお、療養・ケアミックスは、前回調査(平成28年度)で入院＋外来が－0.02%であった。

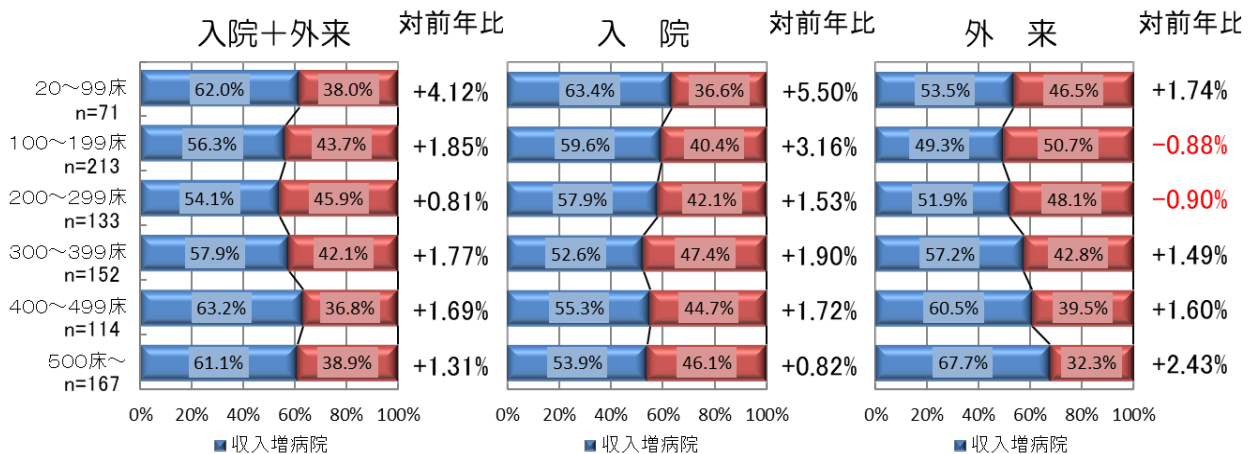


◆図5：一病院の診療収益の前年比(全病院)



◆図6：一病院の診療収益の前年比(病床区分別)

病床規模別の入院＋外来では、すべての病床規模で収入増病院の割合が高かった(図7)。



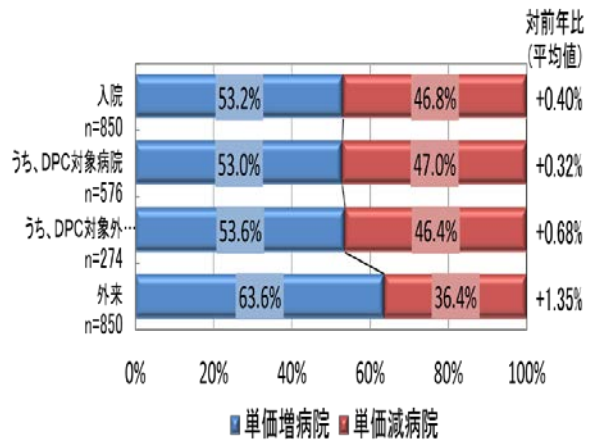
◆図7：一病院の診療収益の前年比(病床規模別)

(3) 一人一日あたり診療収入（単価）の前年比

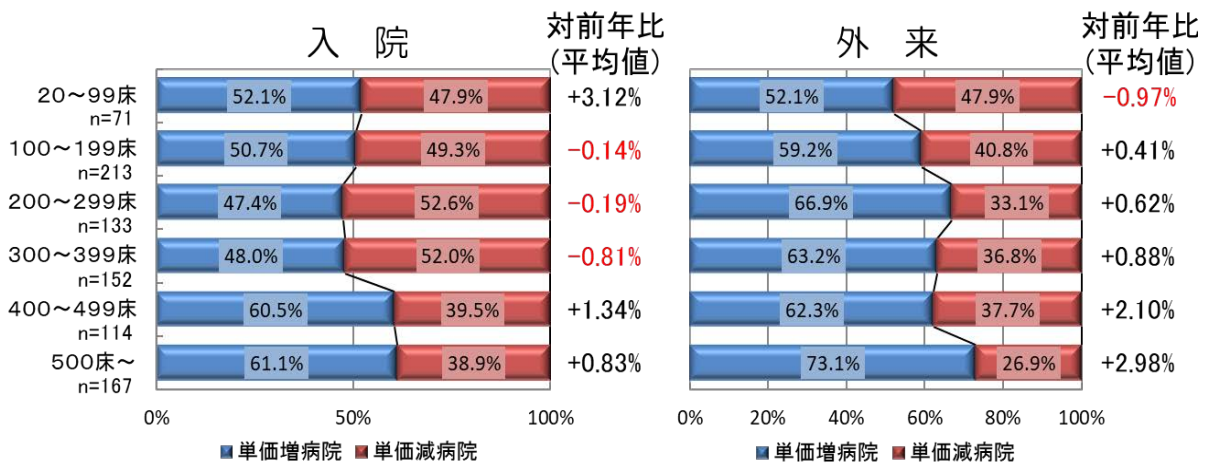
一人一日あたりの入院診療単価は、入院全体で 53.2%、DPC 対象病院が 53.0%、DPC 対象外病院は 53.6%であった。

対前年比は、入院全体で +0.40%、DPC 対象病院が +0.32%、DPC 対象外病院は +0.68%、外来は +1.35%であった（図 8）。

入院の単価増病院の割合が 200～399 床で 50%を割り、外来ではすべての区分で単価増病院が多かった（図 9）。

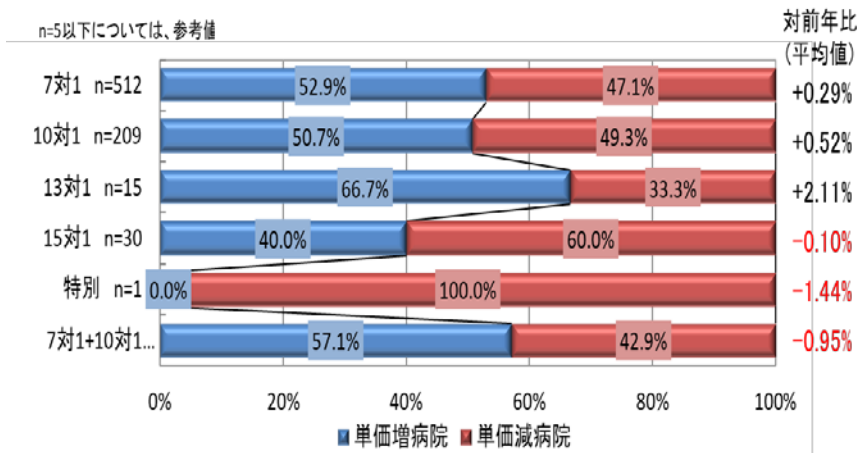


◆図 8：一人一日あたりの診療収益（単価）の前年比



◆図 9：一人一日あたりの診療収益（単価）の前年比（病床規模別）

一般病棟入院基本料別では、単価増病院の割合が 7 対 1 で 52.9%となり、対前年比は +0.29%であった（図 10）。

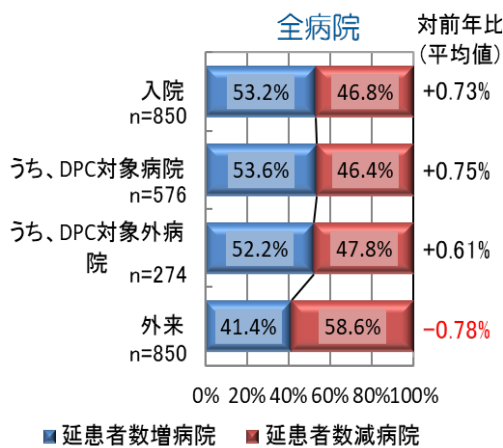


◆図 10：一人一日あたりの診療収益（単価）の前年比（一般病棟入院基本料別）

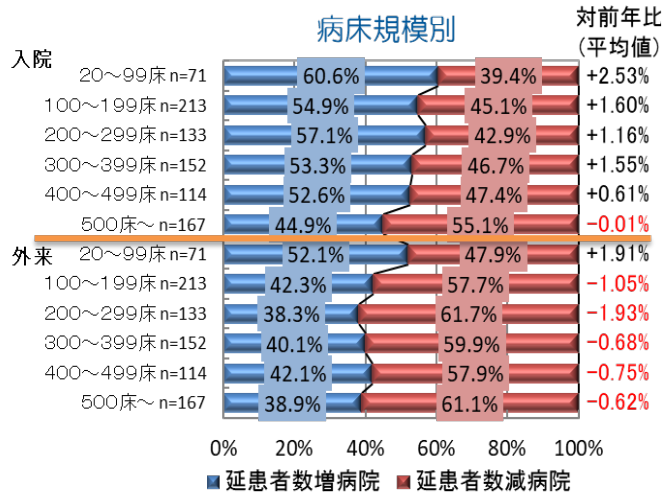
(4) 延患者数の前年比

全病院の延患者数は、入院が 53.2%の病院で患者数が増加し、外来は 58.6%の病院で減少していた(図 11)。

病床規模別の延患者数は、入院、外来ともに病床規模に比例して、延患者数増病院が減少する傾向にあった(図 12)。



■ 延患者数増病院 ■ 延患者数減病院



■ 延患者数増病院 ■ 延患者数減病院

◆ 図 11: 延患者数の前年比(全病院)

◆ 図 12: 延患者数の前年比(病床規模別)

(5) 診療行為別点数の前年比

外来は+1.12%の伸び率となり、投薬が 13.04%の減点、注射は+10.28%の増点であった。入院は+0.81%の伸び率となり、手術・麻酔が 0.87%の減点であった一方、入院料等は+4.26%の増点であった(表 5)。

■ 表 5: 診療行為別点数の前年比(外来、入院)
患者 1 人 1 日あたりの診療点数

	診療行為別点数 (単位: 点)	前年比		
		平成28年6月	平成29年6月	
外来 n=442	初・再診	107	105	-1.87%
	医学管理・在宅	124	130	4.84%
	投薬	138	120	-13.04%
	注射	214	236	10.28%
	処置	114	112	-1.75%
	(再掲)人工透析	37	57	54.05%
	手術・麻酔	40	41	2.50%
	検査・病理	302	306	1.32%
	画像診断	207	212	2.42%
	その他	91	90	-1.10%
	(再掲)リハビリテーション	19	20	5.26%
	合計	1,337	1,352	1.12%
入院 n=447	初・再診	9	8	-11.11%
	医学管理・在宅	52	61	17.31%
	投薬	45	42	-6.67%
	注射	66	67	1.52%
	処置	58	59	1.72%
	(再掲)人工透析	9	15	66.67%
	手術・麻酔	1,148	1,138	-0.87%
	検査・病理	62	60	-3.23%
	画像診断	24	24	0.00%
	その他	294	295	0.34%
	(再掲)リハビリテーション	247	251	1.62%
	入院料等	1,244	1,297	4.26%
食事療養費	167	168	0.60%	
DPC包括評価部分	1,783	1,774	-0.50%	
合計	4,953	4,993	0.81%	

DPC 対象病院は+0.79%の伸び率となり、手術・麻酔が 0.50%の減点、DPC 包括評価部分が 0.51 %の減点、入院料等が 5.18%の増点であった（表 6）。

■表 6：診療行為別点数の前年比（入院 DPC 対象病院、対象外病院）
患者 1 人 1 日あたりの診療点数

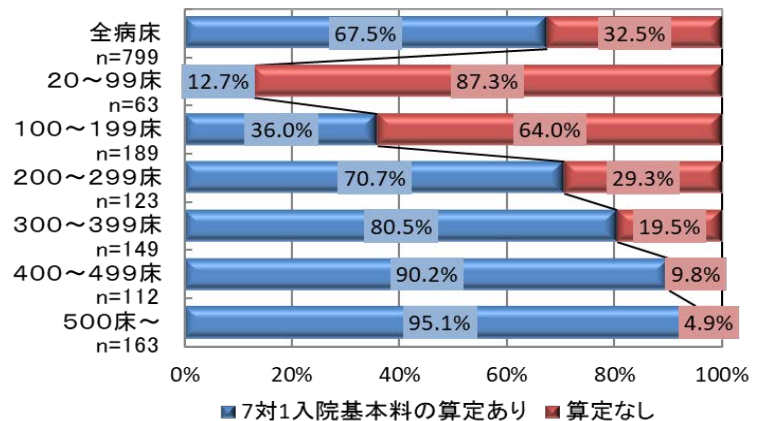
		診療行為別点数 (単位:点)		前年比
		平成28年6月	平成29年6月	
入院 (DPC 対象 病院) n=340	初・再診	10	9	-10.00%
	医学管理・在宅	62	71	14.52%
	投薬	42	39	-7.14%
	注射	52	56	7.69%
	処置	52	53	1.92%
	(再掲)人工透析	10	15	50.00%
	手術・麻酔	1,404	1,397	-0.50%
	検査・病理	55	54	-1.82%
	画像診断	14	15	7.14%
	その他	245	244	-0.41%
	(再掲)リハビリテーション	193	197	2.07%
	入院料等	1,023	1,076	5.18%
	食事療養費	168	167	-0.60%
	DPC包括評価部分	2,342	2,330	-0.51%
合計	5,468	5,511	0.79%	
入院 (DPC 対象外 病院) n=107	初・再診	7	5	-28.57%
	医学管理・在宅	24	30	25.00%
	投薬	56	52	-7.14%
	注射	111	103	-7.21%
	処置	76	76	0.00%
	(再掲)人工透析	5	16	220.00%
	手術・麻酔	334	317	-5.09%
	検査・病理	82	80	-2.44%
	画像診断	56	53	-5.36%
	その他	451	458	1.55%
	(再掲)リハビリテーション	418	426	1.91%
	入院料等	1,946	2,000	2.77%
	食事療養費	166	171	3.01%
	DPC包括評価部分	8	4	-50.00%
合計	3,317	3,348	0.93%	
入院 (DPC 準備 病院) n=20	初・再診	11	7	-36.36%
	医学管理・在宅	42	45	7.14%
	投薬	82	74	-9.76%
	注射	233	215	-7.73%
	処置	67	63	-5.97%
	(再掲)人工透析	0	7	-
	手術・麻酔	851	798	-6.23%
	検査・病理	161	150	-6.83%
	画像診断	109	101	-7.34%
	その他	371	361	-2.70%
	(再掲)リハビリテーション	333	328	-1.50%
	入院料等	2,223	2,223	0.00%
	食事療養費	160	180	12.50%
	DPC包括評価部分	40	14	-65.00%
合計	4,350	4,232	-2.71%	

(6) 施設基準に関する事項

①一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院における7対1入院基本料

一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院における7対1入院基本料の算定割合は、799病院のうち67.5%であった。

病床規模別では、99床以下で12.7%、100～199床で36.0%にとどまり、病床規模に比例し算定病院の割合が高い結果であった。300床以上では80%を超え、500床以上では95.1%であった(図13)。

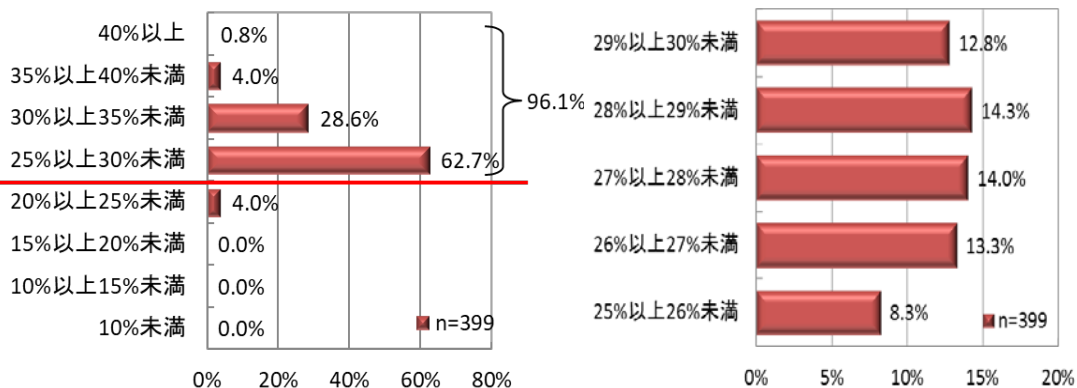


◆図13：7対1入院基本料算定割合(病床規模別)

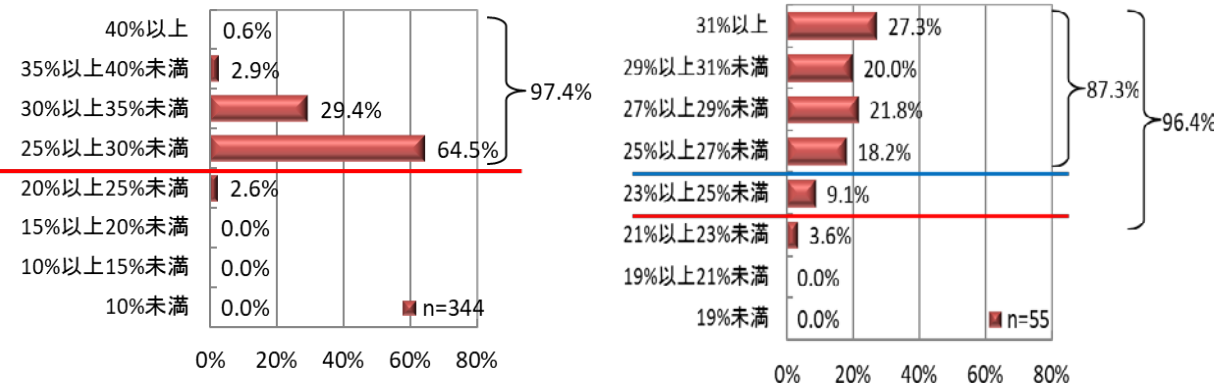
全病院での重症度、医療・看護必要度の基準を満たす割合は、基準の25%以上を96.1%の病院が満たしていた。

200床以上では、25%以上を97.4%の病院が満たしていた。200床未満では、経過措置基準の23%以上を96.4%の病院が満たし、25%以上でみると、87.3%の病院が満たしていた。

また、25%以上30%未満の内訳では、28%以上29%未満の割合が14.3%で最も多かった。(図14、15、16)。



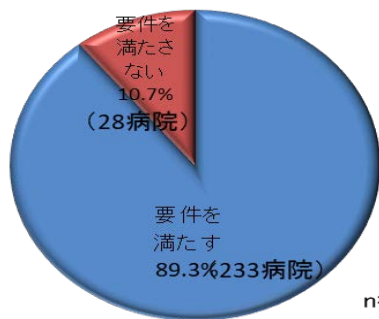
◆図14：重症度、医療・看護必要度(全病院)



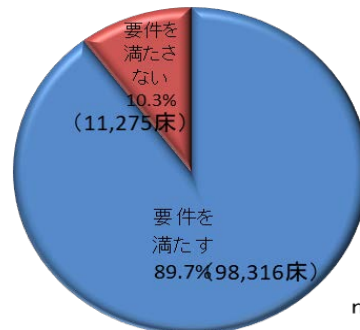
◆図15：重症度、医療・看護必要度(200床以上)

◆図16：重症度、医療・看護必要度(200床未満)

また、7対1入院基本料の要件を満たさない病院は、各要件をすべて回答している261病院のうち10.7%（28病院）となっており、病床数で見ると109,591床のうち10.3%（11,275床）であった。（図17、18）。



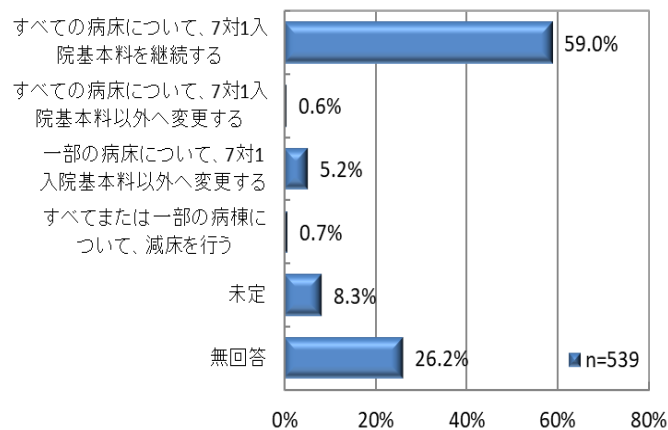
◆ 図 17：要件を満たす割合（病院数）



◆ 図 18：要件を満たす割合（病床数）

※要件
 ・月平均夜勤時間：72時間以下
 ・重症度、医療・看護必要度：25%以上
 ・平均在院日数：18日以内
 ・在宅復帰率：80%以上

今後の7対1入院基本料の届出について、「すべての病床について7対1入院基本料を継続する」が59.0%、次いで「未定」が8.3%であった（図19）。



◆ 図 19：7対1入院基本料の今後の届出予定

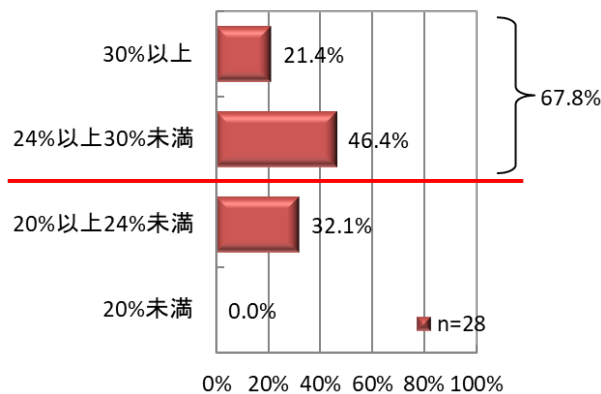
②一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院における10対1・13対1入院基本料

10対1入院基本料を算定する220病院のうち、20.9%が看護必要度加算1、39.5%が看護必要度加算2、28.6%が看護必要度加算3を算定していた。

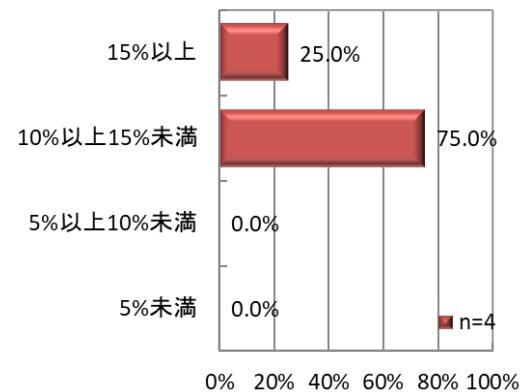
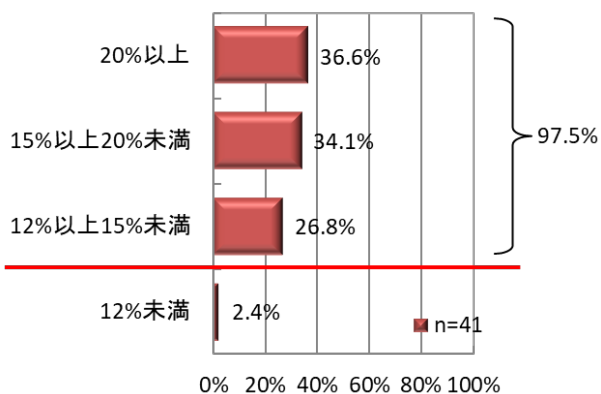
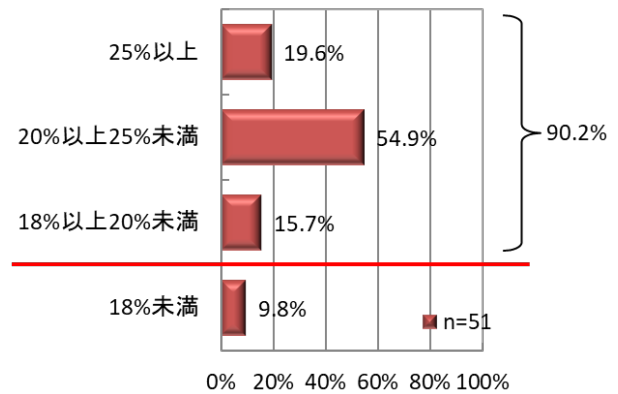
13対1入院基本料を算定する15病院のうち、40.0%が一般病棟看護必要度評価加算を算定していた。

10対1入院基本料の重症度、医療・看護必要度の各基準を満たす割合は、看護必要度加算1では、24%以上を67.8%が満たし、看護必要度加算2では、18%以上を90.2%が満たし、看護必要度加算3では、12%以上を97.5%が満たしていた（図20、21、22、23）。

◆図20：看護必要度加算1の基準を満たす割合



◆図21：看護必要度加算2の基準を満たす割合



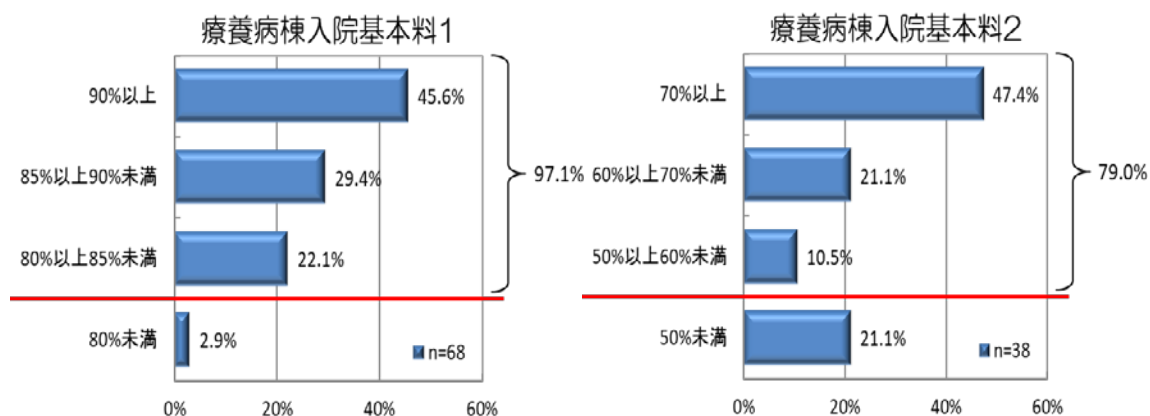
◆図23：看護必要度加算3の基準を満たす割合

◆図24：一般病棟看護必要度評価加算の割合

③療養病棟入院基本料

療養病棟の届出基準と病床数では、療養病棟入院基本料1が65.5%（平均病床数68.9床）、療養病棟入院基本料2が39.4%（平均病床数48.7床）であった。

医療区分2または3の患者割合は、療養病棟入院基本料1では、基準の80%以上を97.1%が満たし、療養病棟入院基本料2では、基準の50%以上を79.0%が満たしていた（図25）。



◆図25：医療区分2または3の患者割合

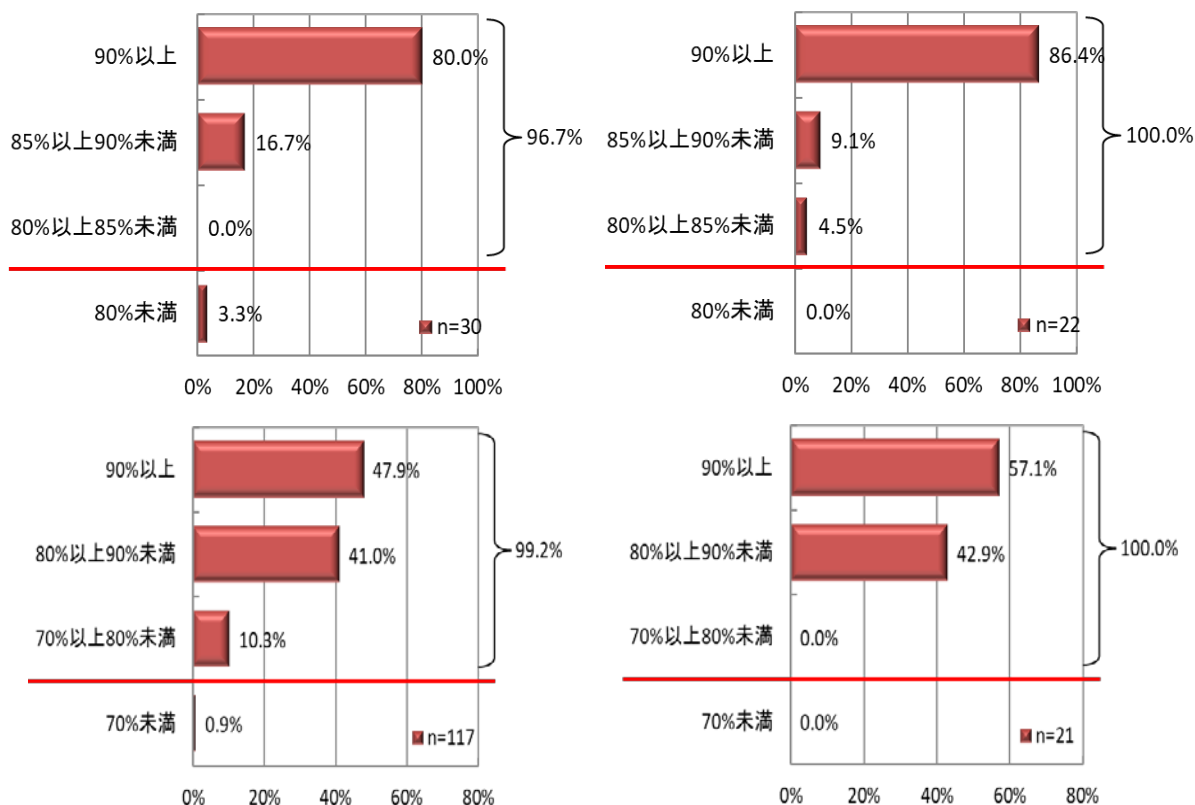
④特定入院料

i) 特定集中治療室管理料・ハイケアユニット入院医療管理料

特定集中治療室管理料の重症度、医療・看護必要度の基準を満たす割合は、特定集中治療室管理料1では、回答した30病院のうち基準の80%以上を96.7%が満たし、特定集中治療室管理料2では、回答した22病院すべてが基準の80%以上を満たしていた。

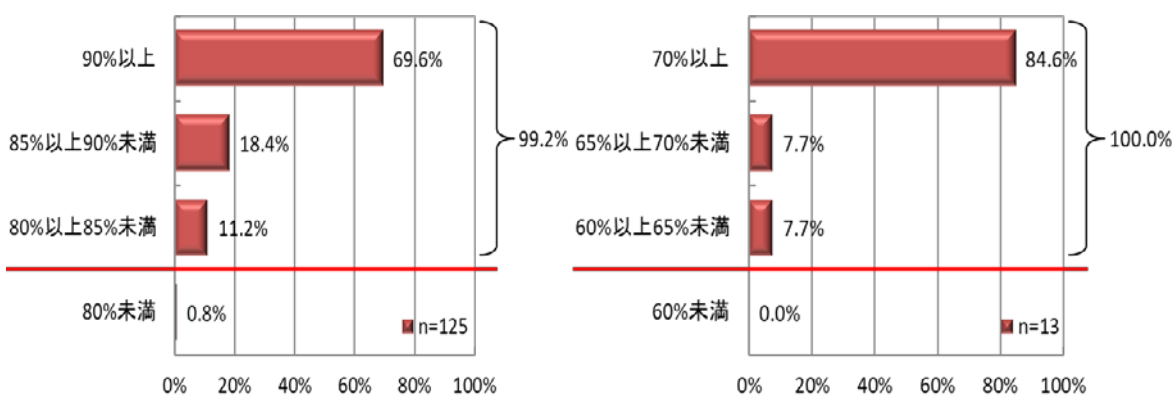
特定集中治療室管理料3では、回答した117病院のうち基準の70%以上を99.2%が満たし、特定集中治療室管理料4では、回答した21病院すべてが基準の70%を満たしていた（図26、27、28、29）。

◆ 図 26 : 特定集中治療室管理料 1 の基準を満たす割合 ◆ 図 27 : 特定集中治療室管理料 2 の基準を満たす割合



◆ 図 28 : 特定集中治療室管理料 3 の基準を満たす割合 ◆ 図 29 : 特定集中治療室管理料 4 の基準を満たす割合

ハイケアユニット入院医療管理料の重症度、医療・看護必要度の基準を満たす割合は、ハイケアユニット入院医療管理料 1 では、回答した 125 病院のうち基準の 80%以上を 99.2%が満たし、ハイケアユニット入院医療管理料 2 では、回答した 13 病院すべてが基準の 60%を満たしていた(図 30、31)。



◆ 図 30 : ハイケアユニット 1 の基準を満たす割合 ◆ 図 31 : ハイケアユニット 2 の基準を満たす割合

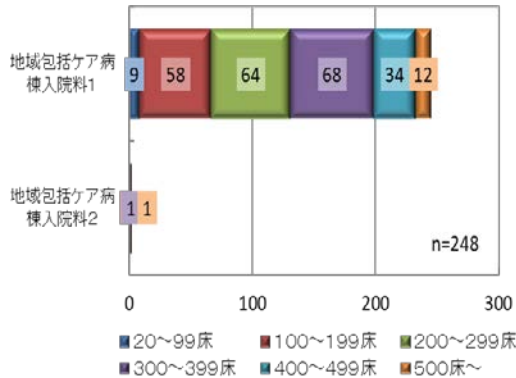
ii) 地域包括ケア病棟入院料（入院医療管理料）

地域包括ケア病棟入院料（入院医療管理料）の届出基準と病床数では、一般病床の 321 病院のうち、地域包括ケア病棟入院料 1 の割合が 76.3%（平均病床数 48.6 床）、入院医療管理料 1 の割合が 23.1%（平均病床数 16.3 床）であった。

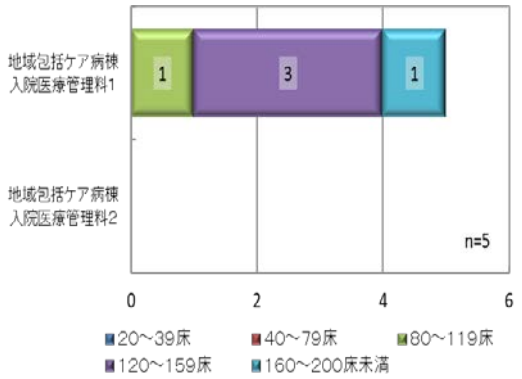
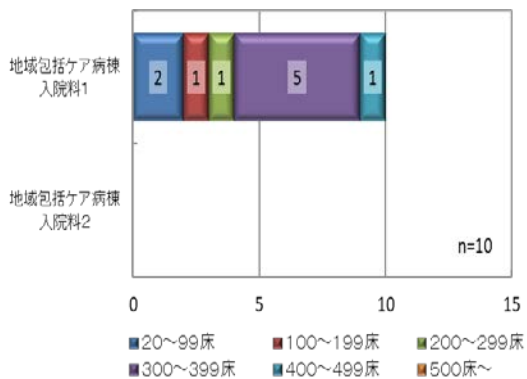
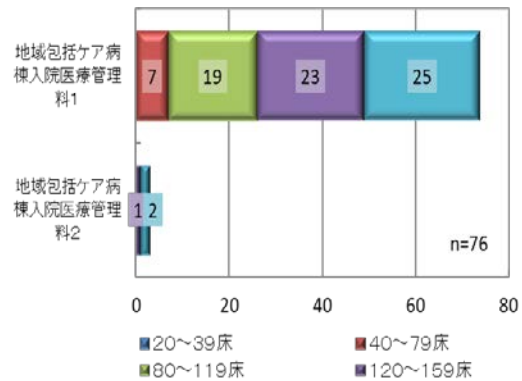
一方、療養病床の 15 病院では、地域包括ケア病棟入院料 1 の割合が 66.7.%（平均病床数 48.9 床）、入院医療管理料 1 の割合が 33.3%（平均病床数 14.8 床）であった。

地域包括ケア病棟入院料（入院医療管理料）2 の届出状況では、一般病床の病院で合計 1.8%、療養病床では届出がない結果であった（図 32、33、34、35）。

◆ 図 32：地域包括ケア病棟入院料の病床規模別割合（一般）



◆ 図 33：地域包括ケア入院医療管理料の病床規模別割合（一般）

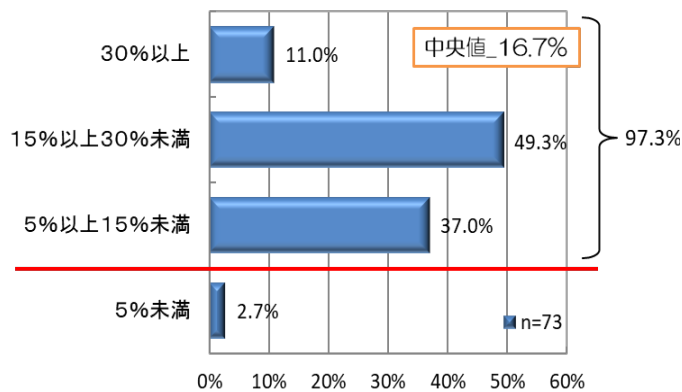


◆ 図 34：地域包括ケア病棟入院料の病床規模別割合（療養）

◆ 図 35：地域包括ケア病棟入院医療管理料の病床規模別割合（療養）

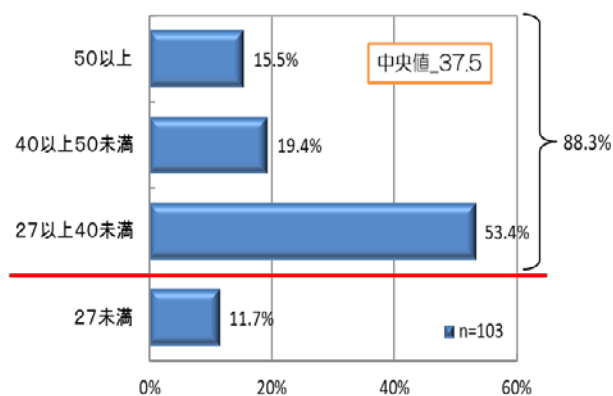
iii) 回復期リハビリテーション病棟入院料

回復期リハビリテーション病棟入院料 1 の重症度、医療・看護必要度の基準を満たす割合は、回答した 73 病院のうち基準の 5%以上を 97.3%が満たし、15%以上 30%未満の割合が 49.3%と最も多かった (図 36)。



◆図 36 : 回復期リハビリテーション 1 の基準を満たす割合

また、アウトカム評価 (実績指数) は、届出している 103 病院のうち基準の 27 以上を 88.3%が満たしていた (図 37)。

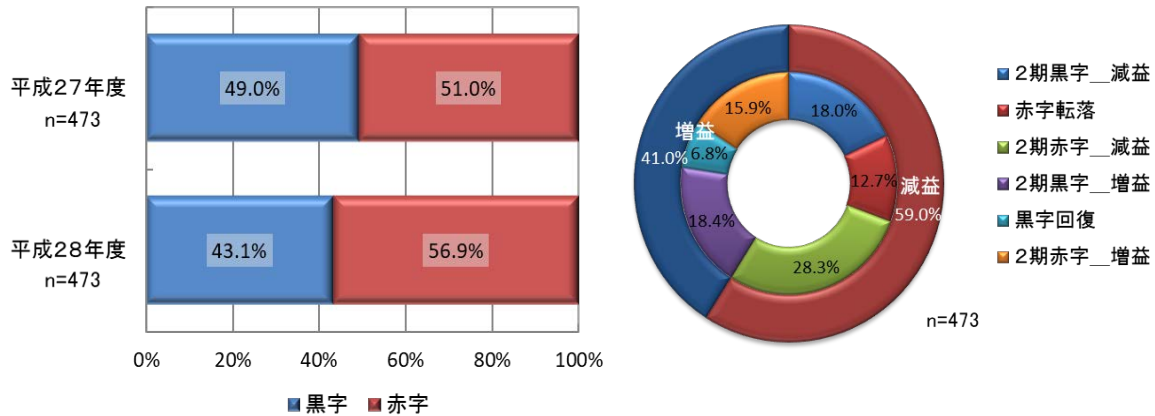


◆図 37 : アウトカム指標 (実績指数)

V. 年度比較（平成 27 年度／平成 28 年度）

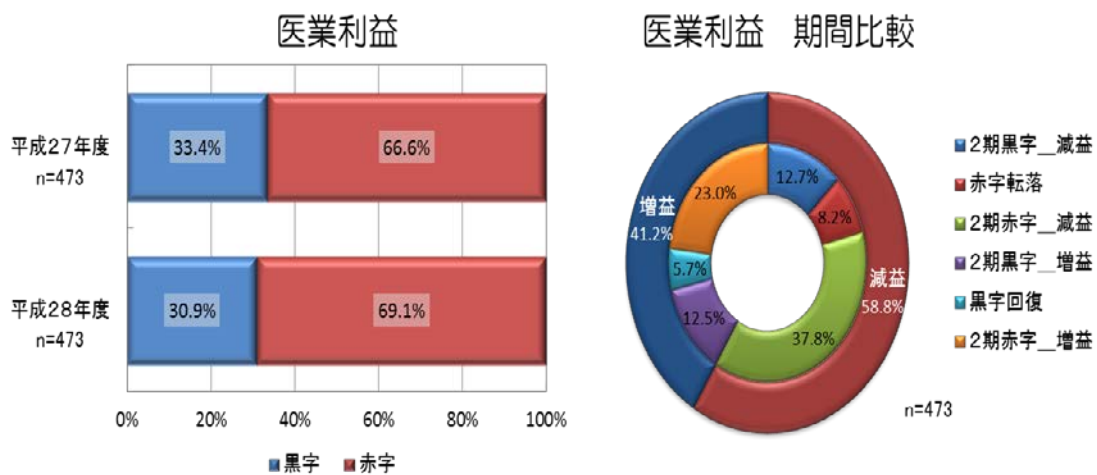
（1）医業損益への影響

経常利益の比較では、赤字病院割合が 51.0%から 56.9%へ増加し、減益病院は 59.0%であった（図 38）。



◆ 図 38：経常利益の比較

医業利益の比較では、赤字病院割合が 66.6%から 69.1%へ拡大し、減益病院は 58.8%であった（図 39）。



◆ 図 39：医業利益の比較

100床あたりの医業損益について、全病院平均で医業収益が+1.0%に対して医業費用が+1.4%となり、費用増が収益増を上回っていた。平成28年度の経常利益額は、-1,940万円であった。医業費用増の内訳（金額）では、給与費の伸びが高かった。

また、補助金収益の合計は、-4.8%、-488万円の減収であり、内訳では、運営費補助金収益は-2.9%、施設設備補助金収益が-16.4%の減収、その他補助金+3.5%の増収であった（表12）。

■表12 稼働100床あたりの平均

科目 (単位：千円)	全病院 (n=473)			
	平成27年度	平成28年度	差引増減	前年比
①医業収益	2,435,276	2,460,531	25,255	1.0%
入院診療収入	1,629,997	1,651,930	21,933	1.3%
室料差額収益	36,624	36,824	200	0.5%
外来診療収入	703,888	703,903	15	0.0%
その他医業収入	81,415	74,962	-6,453	-7.9%
②医業費用	2,536,575	2,573,223	36,648	1.4%
給与費	1,264,382	1,297,311	32,929	2.6%
材料費	687,404	687,929	525	0.1%
医薬品費(再掲)	406,406	402,433	-3,972	-1.0%
診療材料費(再掲)	260,248	265,524	5,277	2.0%
委託費	162,940	167,285	4,345	2.7%
設備関係費	233,117	240,848	7,731	3.3%
減価償却費(再掲)	164,858	168,587	3,729	2.3%
研究研修費	9,008	9,181	173	1.9%
経費	142,263	136,540	-5,723	-4.0%
控除対象外消費税等負担額	29,164	31,316	2,152	7.4%
本部費配賦額	11,384	13,346	1,961	17.2%
③医業利益(①-②)	-101,299	-112,692	-11,394	
④医業外収益	150,905	153,387	2,482	1.6%
補助金収益 合計	101,127	96,247	-4,880	-4.8%
運営費補助金収益	78,577	76,294	-2,283	-2.9%
施設設備補助金収益	21,193	17,712	-3,481	-16.4%
その他補助金	11,364	11,760	396	3.5%
⑤医業外費用	60,286	59,959	-326	-0.5%
⑥経常利益((①+④)-(②+⑤))	-10,680	-19,406	-8,726	
医業利益率(③÷①)	-4.2%	-4.6%		
経常利益率(⑥÷①)	-0.4%	-0.8%		

一病院あたりの医業損益について、全病院の平均の平成 28 年度の経常利益は-7,419 万円となり、医業利益では-43,088 万円であった。

また、補助金収益の合計は、36,800 万円であり、内訳では、運営費補助金収益の 29,171 万円が最も高かった（表 13）。

■表 13：一病院あたりの損益

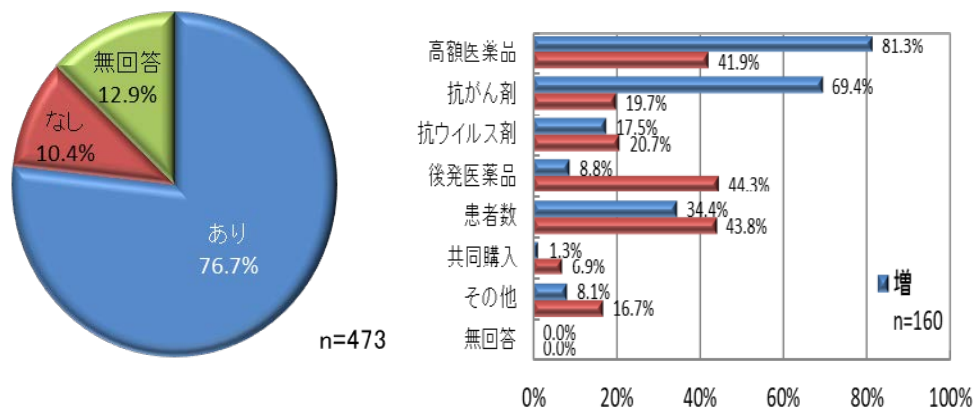
科目 (単位：千円)	全病院 (n=473)			
	平成27年度	平成28年度	差引増減	前年比
①医業収益	9,311,302	9,407,864	96,562	1.0%
入院診療収入	6,232,310	6,316,170	83,860	1.3%
室料差額収益	140,031	140,797	765	0.5%
外来診療収入	2,691,322	2,691,378	57	0.0%
その他医業収入	311,290	286,617	-24,673	-7.9%
②医業費用	9,698,619	9,838,744	140,125	1.4%
給与費	4,834,375	4,960,280	125,905	2.6%
材料費	2,628,296	2,630,303	2,007	0.1%
医薬品費（再掲）	1,553,897	1,538,708	-15,189	-1.0%
診療材料費（再掲）	995,059	1,015,234	20,175	2.0%
委託費	623,003	639,615	16,612	2.7%
設備関係費	891,325	920,884	29,559	3.3%
減価償却費（再掲）	630,337	644,594	14,257	2.3%
研究研修費	34,443	35,105	662	1.9%
経費	543,942	522,061	-21,881	-4.0%
控除対象外消費税等負担額	111,508	119,735	8,227	7.4%
本部費配賦額	43,528	51,028	7,500	17.2%
③医業利益（①-②）	-387,317	-430,880	-43,563	
④医業外収益	576,986	586,478	9,492	1.6%
補助金収益 合計	386,660	368,000	-18,659	-4.8%
運営費補助金収益	300,439	291,711	-8,728	-2.9%
施設設備補助金収益	81,031	67,722	-13,309	-16.4%
その他補助金	43,452	44,965	1,513	3.5%
⑤医業外費用	230,502	229,255	-1,248	-0.5%
⑥経常利益（（①+④）-（②+⑤））	-40,833	-74,198	-33,365	

(2) 医業費用の増減

① 医薬品費

医業費用の増減に影響を及ぼす科目として、医薬品費をあげた病院は、回答病院 473 病院のうち 76.7% (363 病院) であり、費用増が 160 病院 (44.1%)、費用減が 203 病院 (55.9%) であった。

費用増の理由は、「高額医薬品」が 81.3%、「抗がん剤」が 69.4%とした病院の割合が高く、費用減では「高額医薬品」、「後発医薬品」、「患者数」とした病院の割合が 41%～44%でほぼ横に並んでいた (図 40、41)。



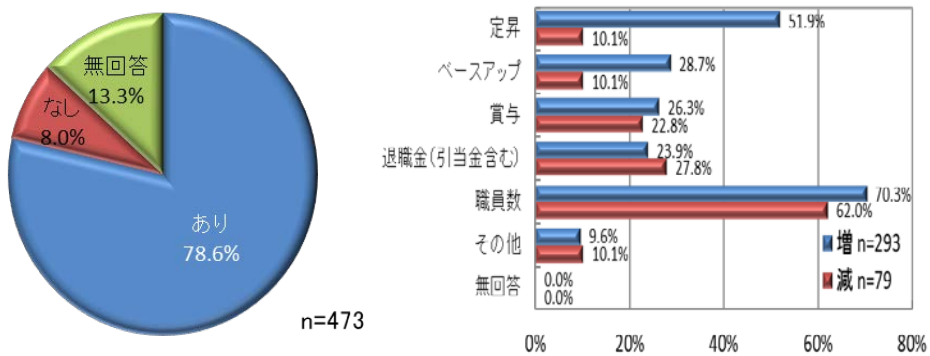
◆ 図 40 : 医業費用の増減有無－医薬品費－

◆ 図 41 : 医業費用の増減理由－医薬品費－

② 給与費

医業費用の増減に影響を及ぼす科目として、給与費をあげた病院は、78.6% (372 病院) であり、費用増が 293 病院 (78.8%)、費用減が 79 病院 (21.2%) であった。

費用増の理由は、「職員数」が 70.3%、「定昇」が 51.9%とした病院の割合が高く、費用減では、「職員数」が 62.0%と最も多く、次いで「退職金 (引当金含む)」が 27.8%、「賞与」が 22.8%であった (図 42、43)。



◆ 図 42 : 医業費用の増減有無－給与費－

◆ 図 43 : 医業費用の増減理由－給与費－

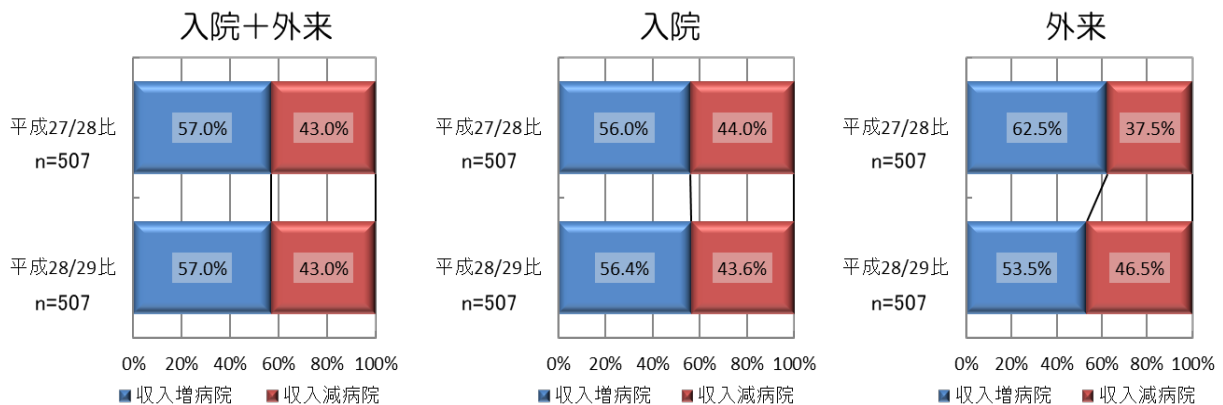
VI. 3期比較（同一病院比較）

（1）同月比較（平成27年6月／平成28年6月／平成29年6月）

平成27年～29年の各6月期の診療収益、診療単価、延患者数について回答を得た病院数は507病院、医業損益について回答を得た病院は348病院であった。

①一病院あたりの診療収益

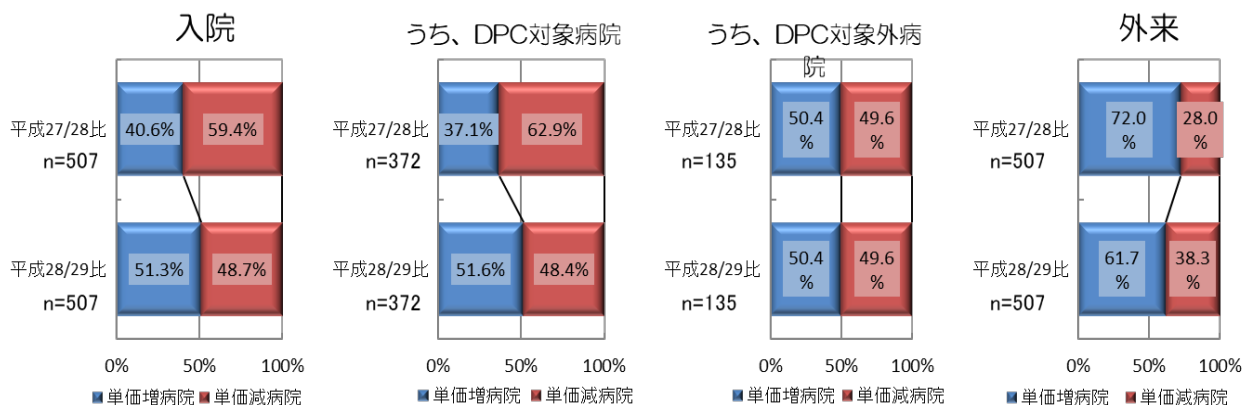
H27/28比とH28/29比では、入院＋外来の収入増病院の割合がともに57.0%であった。入院の収入増病院の割合は3期比較で56.0%から56.4%へとわずかに増加し、外来では62.5%から53.5%へと減少していた（図44）。



◆図44：一病院あたりの診療収益の前年比 同月比較（3期比較）

②一人一日あたり診療収入（単価）

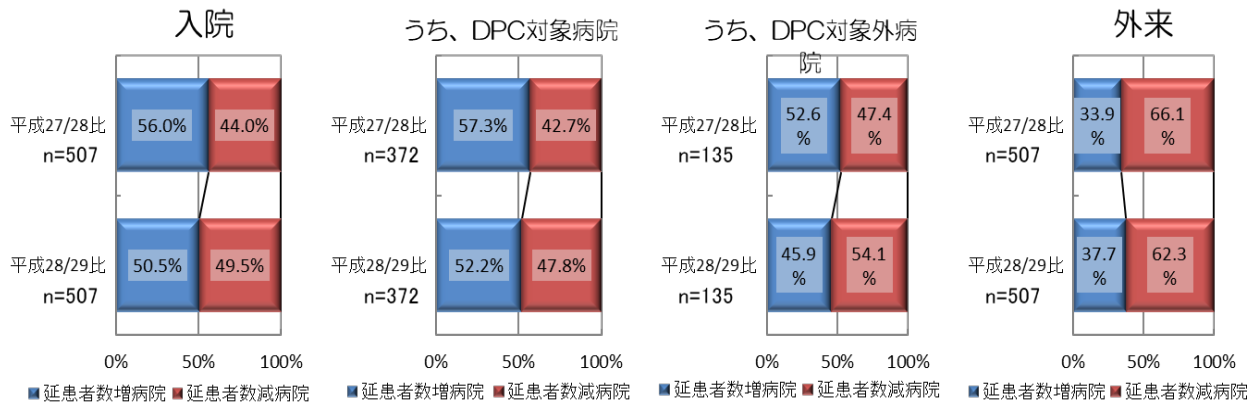
H27/28比とH28/29比では、入院の単価増病院が40.6%から51.3%へと増加し、DPC対象病院では14.5ポイント増加し、DPC対象外病院は変化がなかった。外来は、単価増病院が10.3ポイント減少していた（図45）。



◆図45：一人一日あたり診療収入（単価）の前年比 同月比較（3期比較）

③延患者数

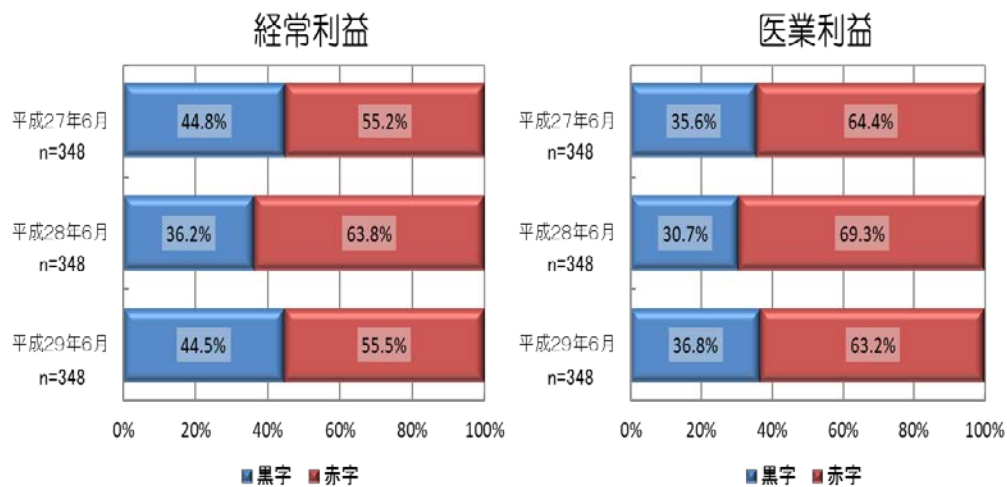
H27/28 比と H28/29 比では、延患者数増病院の割合が、入院では 56.0%から 50.5%に減少し、外来は 33.9%から 37.7%に増加したが、延患者数の減少傾向は続いていた（図 46）。



◆図 46：延患者数の前年比 同月比較（3 期比較）

④医業損益

経常利益の毎年 6 月の 3 期比較における赤字病院割合は、50.0%を超えて毎年推移し、医業利益の赤字病院割合は 60.0%を超えて推移していた。また、経常利益、医業利益ともに赤字病院割合が平成 28 年 6 月に増加し、平成 29 年 6 月には若干の減少がみられた（図 47）。

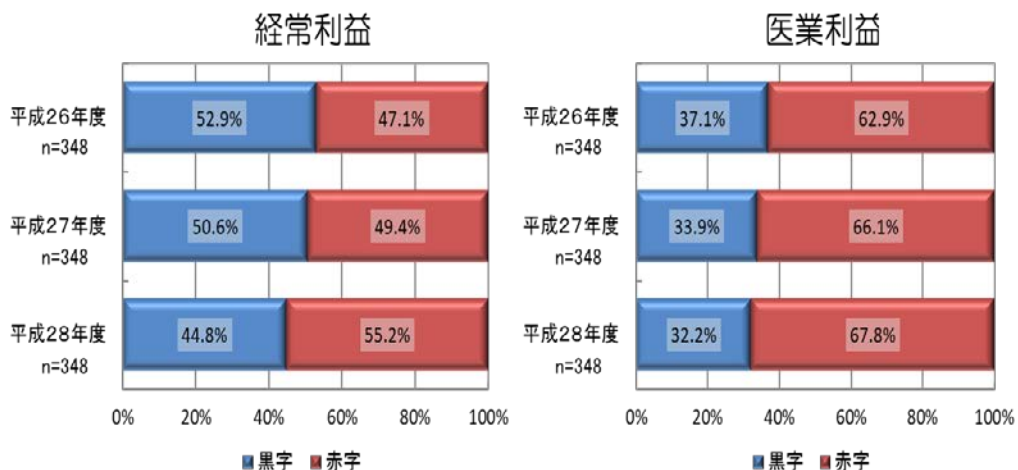


◆図 47：医業損益 同月比較（3 期比較）

(2) 年度比較 医業損益（平成26年度／平成27年度／平成28年度）

平成26年度～28年度の医業損益について回答を得た病院は348病院であった。

3期の年度比較における経常利益の赤字病院割合は、毎年上昇し、平成26年度47.1%、平成27年度49.4%、平成28年度は55.2%であった。医業利益でも赤字病院割合は、平成26年度の62.9%から平成28年には67.8%へと増加していた（図48）。



◆ 図48：医業損益 年度比較（3期比較）

Ⅶ. 4期比較（同一病院比較）

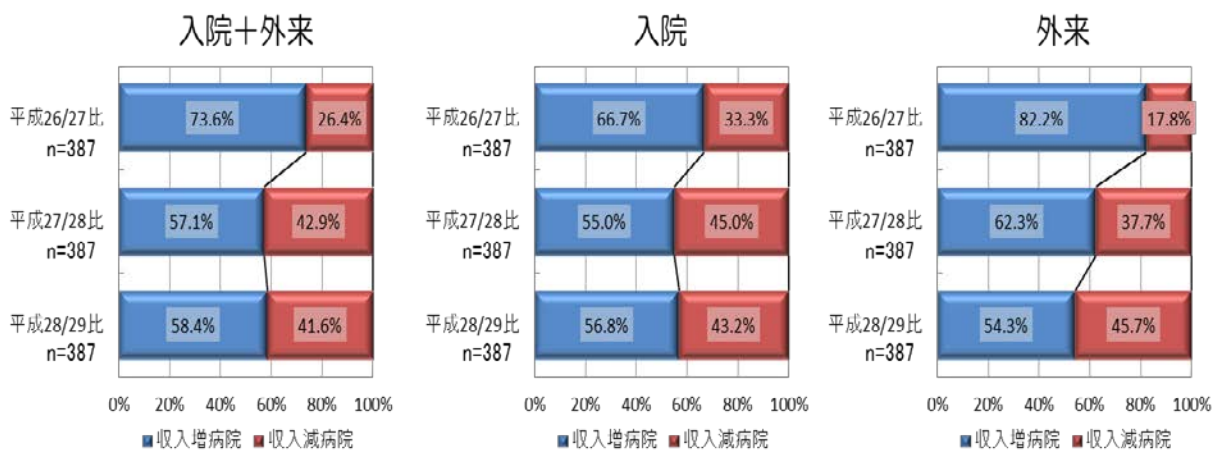
（1）同月比較（平成26年6月／平成27年6月／平成28年6月／平成29年6月）

平成26年～29年の各6月期の診療収益、診療単価、延患者数について、回答を得た病院数は387病院、医業損益について回答を得た病院は259病院であった。

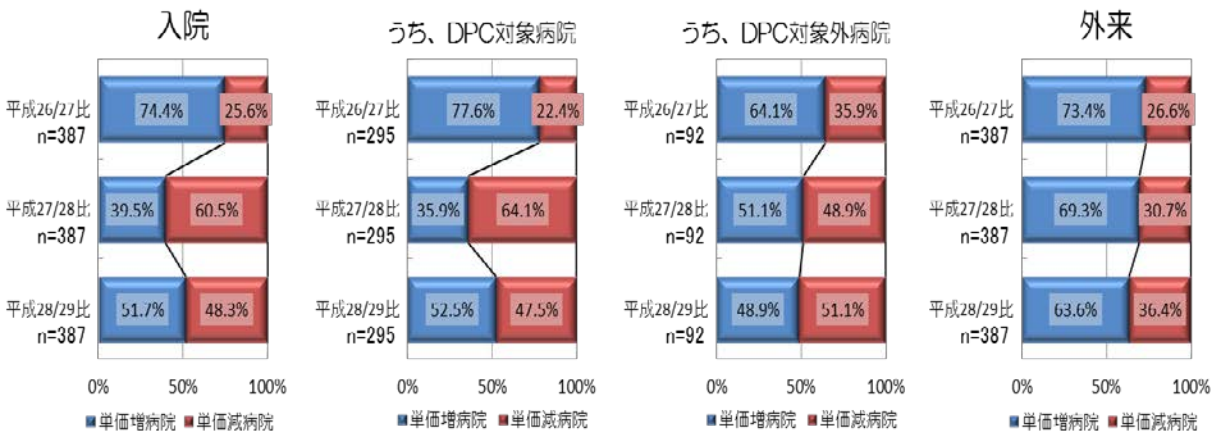
①一病院あたりの診療収益

②一人一日あたり診療収入（単価）

4期の前年同月比較では、平成26年度改定翌年のH26/27比が、診療収益で収入増病院の割合が最も高く、診療単価も同様に単価増病院の割合が最も高かった。平成28年度改定でみると、入院＋外来診療収益、入院診療収益の収入増病院の割合、入院単価の単価増病院の割合において改定翌年のH28/H29比が改定年のH27/H28比を上回っていた（図49、50）。



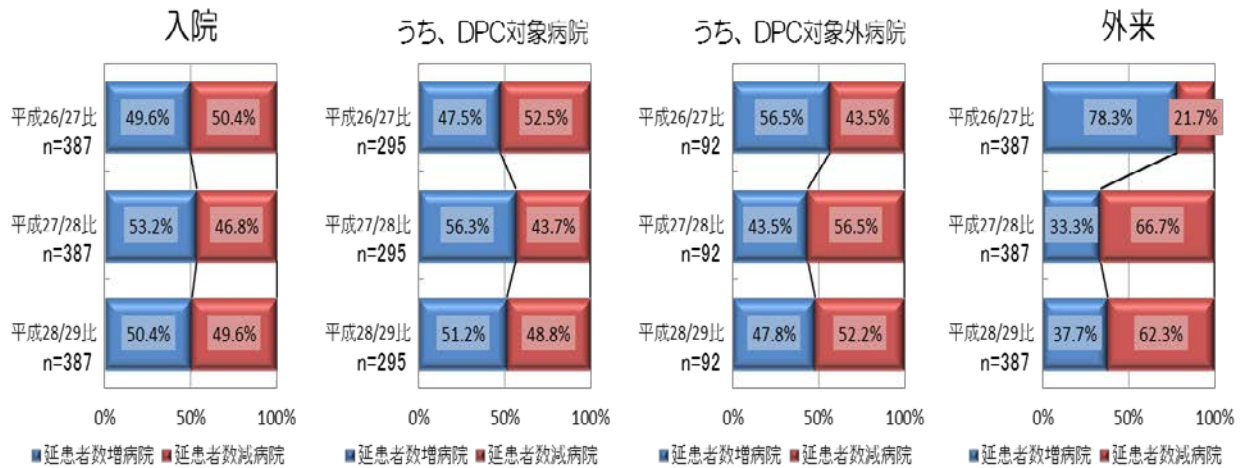
◆図49：一病院あたりの診療収益の前年比 同月比較（4期比較）



◆図50：一人一日あたり診療収入（単価）の前年比 同月比較（4期比較）

③延患者数

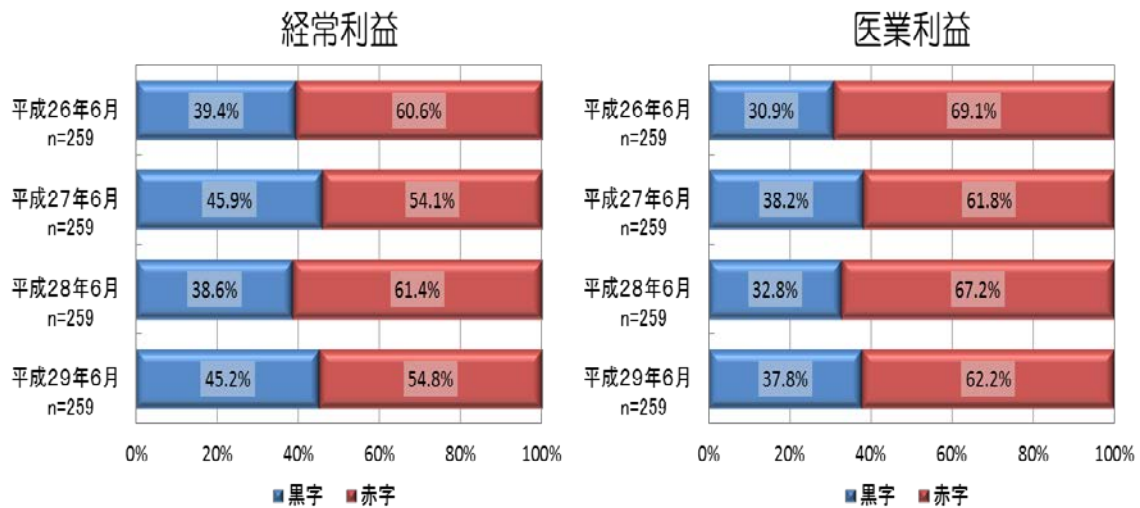
入院は緩やかな増加傾向、外来は H26/27 比で増加がみられたが、以後は減少傾向であった(図 51)。



◆図 51：延患者数の前年比 同月比較（3期比較）

④医業損益

経常利益の毎年6月の4期比較における赤字病院割合は、改定年の平成26年・28年の各6月は60%超、改定翌年の平成27年・29年が54%台と隔年で増減し、改定翌年が改定年に比べて6ポイント以上改善していた。医業利益の赤字病院割合は、毎年60%を超えて推移していたが、改定翌年が改定年に比べて5ポイント以上の減少がみられた(図 51)。

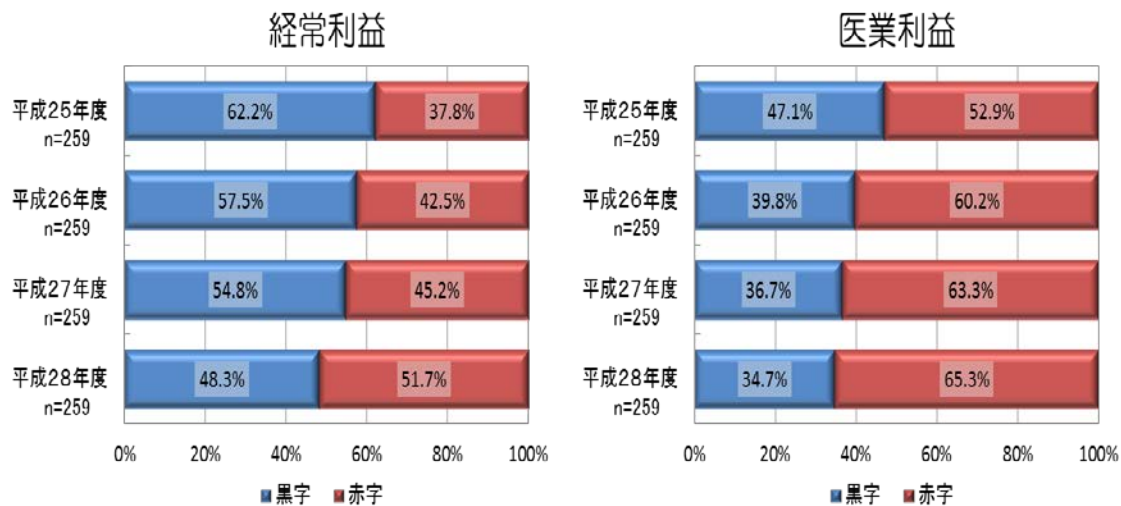


◆図 51：医業損益 同月比較（4期比較）

(2) 年度比較 医業損益（平成 25 年度／平成 26 年度／平成 27 年度／平成 28 年度）

平成 25 年度～28 年度の医業損益について回答を得た病院は 259 病院であった。

4 期の年度比較は、平成 25 年度に 62.2%であった黒字病院が毎年減少し、平成 28 年度には 48.3%へ 4 年で 13.9 ポイントの減少であった。医業利益も同様に 47.1%から 34.7%へ 12.4 ポイントの減少がみられた（図 52）。



◆ 図 52 : 医業損益 年度比較 (4 期比較)

Ⅷ. 名簿

一般社団法人 日本病院会

会 長	相澤 孝夫	相澤病院	最高経営責任者
担当副会長	島 弘志	聖マリア病院	病院長

<診療報酬検討委員会>

委員長	島 弘志	聖マリア病院	病院長
副委員長	万代 恭嗣	東京山手メディカルセンター	病院長
委 員	中島 豊爾	岡山県精神科医療センター	理事長・名誉院長
	船越 尚哉	土浦協同病院 情報管理士室	室長
	牧野 憲一	旭川赤十字病院	病院長
	松本 純夫	国立病院機構東京医療センター	名誉院長
	松本 隆利	八千代病院	理事長
	永易 卓	若草第一病院	理事・局長
	阿南 誠	川崎医療福祉大学	医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 准教授

<診療報酬作業小委員会>

委員長	永易 卓	若草第一病院	理事・局長
副委員長	佐合 茂樹	木沢記念病院	病院長補佐 兼 事務長
委 員	荒井 康夫	北里大学病院	医療支援部 診療情報管理室 課長
	朝見 浩一	白岡中央総合病院	事務長
	池田 隆一	相澤東病院	事務長 兼 医療連携センターセンター長
	北澤 将	虎の門病院	事務次長
	島 由親	聖マリア病院	業務管理部 部長
	中山 和則	筑波メディカルセンター病院	副院長 兼 事務部長
	原口 博	武蔵野赤十字病院	事務部長
	持田 勇治	済生会保健・医療・福祉 総合研究所	上席研究員